

仙台教育事務所管内事務職員会 令和元年度冬季研修会 地区研究発表

多賀城市立学校における学校事務の共同実施

～多賀城市学校事務支援室スタンダードの模索～

多賀城市公立小中学校事務職員会

多賀城市立学校における学校事務の共同実施

～多賀城市学校事務支援室スタンダードの模索～

多賀城市公立小中学校学校事務職員会

1. はじめに

(1) 多賀城市学校事務支援室運営規程について

別紙参照（7頁）

(2) 平成29年4月人事異動について

10校11名（うち代替3名）⇒10校10名（うち代替1名）

市外転入者 … 5名（多小・多東小・城南小・多中・東豊中）

育休復帰者 … 1名（天真小）

市内異動者 … 1名（多八幡小）※代替事務職員

非異動者 … 3名（山王小・第二中・高崎中）

2. 多賀城市立小中学校の規模及び事務職員の配置状況について

別紙資料I「多賀城市立小中学校の規模及び配置事務職員」参照

3. 学校事務支援室運営における課題について

(1) 学校規模起因によるもの

各校、中～大規模のため、共同実施による業務再配分が必ずしも効率化に資するとはいえない。

(2) 担当校長輪番制によるもの

事務職員会担当校長は輪番制のため、担当校長が毎年度異なる。

年度	H29	H30	R元	R2	R3
担当校	天真小	山王小	城南小	多賀城八幡小	多賀城中

また、拠点校校長はグループリーダー所属校長と規定されている。

各校長が共同実施組織を有効に活用できてはいない。

(3) 市教委連携によるもの

市教委との連携も希薄であり、年度当初の予算執行説明会と市教委が必要に応じて共同実施定例会において指示をするのみで、連携の強化も課題のひとつである。

4. 学校事務支援室における共同実施について

(1) 事務職員の長期不在等における緊急支援体制の必要性について

緊急支援実施時における作業効率向上のためには、所属校と支援校の情報（紙媒体及び電子媒体）格納箇所の共通化が不可欠である。

① 紙媒体及び電子媒体情報格納の共通化

- ・文書分類表の改訂（平成29年度～平成30年度）
- ・電子媒体記録格納フォルダの共通化（平成30年度～令和元年度）

② 別紙資料Ⅱ「文書・データ対応表」参照

(2) グループワークにおける実践と試行について

市内10校を以下のとおり2グループに分け、構成事情（市内小中学校未経験や学校事務職員経験年数や経験校種等）に応じて課題解消に取り組んでいる。

	グループ所属学校名
第1	山王小・城南小・多賀城八幡小・第二中・高崎中
第2	多賀城小・多賀城東小・天真小・多賀城中・東豊中

実施グループワークは以下のとおり

① 服務関係諸公簿の独自作成

氏名・職名を含む諸様式の印刷自動化に伴う作業効率向上及び経費節減に寄与している。

作業日程は市教研一斉研修日(令和元年度は11月14日)に実施。

※多賀城市教育研究会事務部会と共催

作業は県費教職員数等による3箇所を実施。

A	多賀城小(38)・天真小(27)・多賀城中(38)
B	山王小(41)・城南小(41)・高崎中(37)
C	多賀城東小(30)・多賀城八幡小(21)・第二中(31)・東豊中(23)

※括弧内数字は、教育関係職員録の職員数

※強調文字はR元年度会場校

② 第2グループにおける服務関係諸公簿相互点検

毎月第1週の午前中(10:00~12:00)に実施している。

併せて、情報交換や疑問点解消といった情報共有の機会となっている。

③ 第1グループにおける「支援校」訪問による支援

平成30年度複数配置（山王小・大規模加配）に伴い、主査級事務職員の訪問による連携校支援を試験的に実施。

支援内容は、サービス関係諸公簿整理照合支援及び学校徴収金会計簿検査支援を主に実施。

訪問校の課題に応じた支援ができることや日程調整が容易である利点もあるが、訪問支援者の状況に負うことが大きく、単年度の実施にとどまった。平成31年度人事異動で第1グループ構成事務職員の異動規模が大きく、今年度第1学期のグループでの共同実施は市外からの転入事務職員への市費執行手続き等支援、第2学期より第2グループと同様にサービス関係諸公簿整理照合支援のグループワークとなっている。

④ 代替事務職員支援

任用期間満了前（平成31年3月上旬）に、サービス関係諸公簿整理照合や学校徴収金口座振替手続き、人事異動手続きの支援をグループ内主査級2名訪問で支援した。

⑤ 新任事務職員支援

平成30年度山王小学校に新任事務職員を迎えたが、中学校体験等の学校事務支援室として積極的な研修実施支援は行わなかった。

仙台教育事務所管内事務職員会や宮城県公立小中学校事務研究会に

において初任層の研修機会はなく、専ら「事務職員等研修規程」に規定された研修のみの受講となり、人材（人財）育成の観点からも、もっと積極的な研修実施計画策定が必要、且つ、可能だったと思われる。

5. おわりに

学校運営を支援する学校事務支援室運営の今後について

(1)共同実施頻度についての課題

令和2年1月現在も月2回（全体及びグループ各1回）と実施回数が多いとはいえない状況で、今後実施回数を増やす場合において本務所属を空ける時間以上に効率化等に資する共同実施業務の選定が鍵となっている。

(2)共同実施内容についての課題

令和2年1月現在、サービス関係諸公簿相互点検によるサービス関連事務品質保証と文書（紙媒体及び電子媒体）格納平準化に特化して共同実施を行っているが、多賀城市立小中学校経営の一翼を担う学校事務支援組織への移行が必要と思われる。

(3)関係諸団体との連携についての課題

前述の学校事務支援組織へ移行するためにも、多賀城市教育委員会事務局や校長会・教頭会組織を始め、関係諸団体との具体的な連携を模索してゆく必要がある。

(4) 学校経営に寄与する学校事務支援室が目指す共同実施の課題

本務校は当然、連携校との更なる相互支援による「学校経営支援が可能な組織」としての学校事務支援室を目指し、「意欲をもって資質向上が可能な人材育成環境」のもと「経験とスキルを活かせる連携」が可能な共同実施を提供できるのが、『学校運営に寄与できる学校事務支援室』組織であると考えます。

それを実現できる組織を創るためには、『学校事務支援室』のマネジメントを可能とする人事制度導入」や「学校事務支援室での共同実施で業務が完結できる権限付与」等の抜本的な改革を必要としていることが課題ではないだろうか。

○多賀城市学校事務支援室運営規程

平成27年12月15日

多教委訓令第4号

（趣旨）

第1条 この訓令は、多賀城市立学校の管理に関する規則（昭和40年多賀城市教育委員会規則第1号）第18条の6第1項の規定に基づき設置する多賀城市学校事務支援室（以下「支援室」という。）について、同条第2項規定によりその組織、運営及び業務等に関し必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 支援室の名称及びその所管する学校は、別表のとおりとする。

- 2 支援室は、所管する学校の事務職員（以下「事務職員」という。）をもって構成する。
- 3 支援室の長として、グループリーダーを置く。
- 4 グループリーダーは、多賀城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が任命し、任期は1年とする。
- 5 支援室の事務局を、グループリーダーの勤務する学校に置く。
- 6 グループリーダーは、支援室の所掌事務をつかさどる。

（業務）

第3条 支援室は、次の業務を行う。

- (1) 実施計画書等に基づく業務
- (2) 事務処理の改善に関する業務
- (3) 事務職員の研修に関する業務
- (4) その他学校運営及び学校教育の支援に関する業務

（運営）

第4条 グループリーダーは、前条に掲げる業務及びその運営について、年度当初に実施計画書を作成し、教育長に提出する。

- 2 グループリーダーは、実施計画書の内容を、所管する学校の校長に対して説明するものとする。
- 3 グループリーダーは、実施計画書を変更する必要がある場合は、所管する学校の校長に報告するとともに教育長に提出する。
- 4 グループリーダーは、支援室において処理した業務とその運営について、年度末に実施報告書を作成し、教育長に提出する。

（服務）

第5条 事務職員は、自身が勤務する学校の職員の身分を保有したまま支援室が置かれた拠点となる学校（以下「拠点校」という。）及び拠点校と連携し、業務を行う学校（以下「連携校」という。）の職務に従事する。

- 2 学校事務支援室の職務上の監督は、拠点校の校長が行う。
- 3 連携校の職務上の監督は、連携校の校長が行う。
- 4 公文書及び個人情報在校外に持ち出す場合は、個人情報の取扱いに留意し、文書持出簿により校長の承認を得る。また、返還する場合は、校長の確認を得る。

（事務処理）

第6条 支援室における事務処理は、この規程に定めるものを除くほか、関係法令、条例、規則等の定めるところによる。

（学校事務共同実施推進協議会）

第7条 共同実施の円滑な運営と一層の推進を図るため、学校事務共同実施推進協議会（以下「共同実施協議会」という。）を置く。

- 2 共同実施協議会は、拠点校の校長、事務職員、教頭（市立学校の代表者1名）及び教育委員会の担当課長等で構成する。
- 3 共同実施協議会に会長及び事務局長を置く。
- 4 会長は拠点校の校長をもって充て、事務局長はグループリーダーをもって充てる。
- 5 会長は共同実施協議会を代表し、事務局長は事務をつかさどる。
- 6 共同実施協議会は、共同で事務を処理することに関する課題及び支援室が所管する学校の事務を処理する課題等について協議する。
- 7 共同実施協議会は、会長が招集する。

（委任）

第8条 この訓令に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、平成28年1月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 第2条第4項の規定にかかわらず、この規程の施行後、同項の規程により初めて任命されたグループリーダーの任期は、平成28年3月31日までとする。

別表（第2条関係）

R1 管内冬季研修会資料（多賀城地区）

名称	所管する学校
多賀城市学校事務支援室	多賀城小学校 多賀城東小学校 山王小学校 天真小学校 城南小学校 多賀城八幡小学校 多賀城中学校 第二中学校 東豊中学校 高崎中学校

多賀城市立小中学校の規模及び配置事務職員

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	学級数	児童数	配置事務職員	学級数	児童数	配置事務職員	学級数	児童数	配置事務職員
多賀城小学校	25	594	総括主幹級	24	575	総括主幹級	24	570	副参事級
						代替事務職員			代替事務職員
多賀城東小学校	19	520	総括主幹級	19	500	総括主幹級	19	485	総括主幹級
山王小学校	25	753	主査級	28	802	主査級	28	791	主任主査級
						主事級(新任)			主事級
天真小学校	17	395	主事級	17	415	主事級	17	437	主事級
城南小学校	26	759	主幹級	25	749	主幹級	24	711	主幹級
多賀城八幡小学校	14	304	代替事務職員	15	298	代替事務職員	14	273	主査級
多賀城中学校	14	420	主任主査級	15	414	主任主査級	16	442	主任主査級
第二中学校	15	427	主査級	14	420	主査級	15	427	主事級
東豊中学校	8	245	主幹級	10	267	主幹級	10	270	主幹級
高崎中学校	19	568	主査級	18	534	主査級	19	539	主任主査級

※教育関係職員録より抜粋

文書・データ対応表

文書分類表		事務(2020年度)データ分類表			(トップ画面)
中分類	小分類	中分類(1層)	小分類 (2層)	文書(細分類)(3層)	
0 総務	0 例規	0 総務			
	1 学校運営		1 学校運営	職員会議資料	
	2 文書		2 文書	現金取扱記録用紙	
	3 調査統計		3 調査統計	その他調査	
				学校基本調査	
	4 学校事故		4 学校事故	事故報告	
	5 児童生徒		5 児童生徒	各種証明書発行	
				遺児等サポート奨学金	
				児童名簿	
				就学援助費	
				奨励費	
	6 監査		6 監査	市定期監査	
				事務指導	
1 人事	0 人事	1 人事	0 人事	主任等の選任	
				人事記録	
				異動に伴う関係書類	
				臨時的任用職員等	
				昇給・昇格	
	1 服務		1 服務	週休日の振替	
				超過勤務時間の割振り	
				県費職員病休報告	
	2 公務災害		2 公務災害	公務災害に伴う関係書類	
2 経理	0 給与	2 経理	0 給与	給与支給明細	
				県費非常勤講師	
				県費臨時的任用職員	
				市職員給与	
				給与特例計算	
				年調源泉徴収	
			0 給与(手当)	時間外手当	
				諸手当事後確認	
				特殊・教育業務連絡指導手当	
				扶養・通勤・住居・単身等	
				期末・勤勉手当	
	1 旅費		1 旅費	0円旅行命令(依頼)票	
				校外学習(宿泊無し)	
				校外学習(宿泊有り)	

文書・データ対応表

文書分類表		事務(2020年度)データ分類表		(トップ画面)	
				修学旅行	
				予算引去り簿	
	2 市会計		2 市会計	支出負担行為	
				切手払出簿用紙	
	3 学校校納金		3 学校校納金	会計	
				精算	
				督促	
				未納調査	
	4 諸会計		4 諸会計		
3 管財	1 備品	3 管財	1 備品	備品購入	
				備品点検	
				シール作成	
				管理台帳	
				寄付	
				廃棄	
				購入データ格納	
4 福利厚生	0 共済・互助会	4 福利厚生	0 共済・互助会	共済・互助会	
				児童手当	
				退職手当・年金	
	1 児童手当		1 児童手当	児童手当関係書類	
5 渉外	0 PTA	5 渉外	0 PTA		
	1 その他		1 その他	市事務職員会	
				管内事務職員会	
				市教研(事務)	
6 教務	0 教務	6 教務	0 教務	教育計画(事務部)	
		8 事務所メール格納庫			
		9 作業中			

多賀城市公立小中学校事務職員会

令和 元年度 研究同人

檜 館 栄 (多賀城小学校)
伊 藤 加奈子 (多賀城小学校)
佐 藤 達 己 (多賀城東小学校)
工 藤 祐 大 (天真小学校)
渡 邊 厚 子 (山王小学校)
児 玉 楓 (山王小学校)
伊 藤 順 子 (城南小学校)
沼 倉 一 枝 (多賀城八幡小学校)
内 海 亜希子 (多賀城中学校)
門 馬 章 雅 (第二中学校)
村 上 丈 晴 (東豊中学校)
橋 本 拓 匠 (高崎中学校)

平成30年度 研究同人 (令和元年度所属)

江 畑 佳 代 (宮城県立小松島支援学校)
今 井 俊 輔 (宮城県仙台教育事務所)
佐 藤 のぞみ (大和町立吉岡小学校)

平成29年度 研究同人 (令和元年度所属)

千 葉 令 依 (七ヶ浜町立松ヶ浜小学校)